

# 総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	秘書政策課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
7-2-2	行政運営への市民参画機会の拡大を図る	
重点施策ID	重点施策名	
-	-	

2. 事業名等				
事業名	広報事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他 ( )
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	豊後大野市広報発行規程	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID	08002

3. 事業の内容等			
事業の背景 市民の市政への関心を高めるには、広報・広聴活動を充実させていくことが不可欠である。広報紙をより見やすく親しみやすい紙面にするとともに、ホームページの更新の頻度を高めることなど、積極的な情報発信が求められている。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 広報紙やホームページ、オフトーク等を通じて、行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進する。 【対象】 市民	事業概要 市報「ぶんごおおの」を毎月発行：発行部数16,500部/月 ホームページの随時更新：アクセス件数153,674件（19年度） iナビおおいたで情報提供：アクセス件数108,752件（19年度） オフトーク（緒方町）事業：加入世帯1,347戸（平成19年度当初）		
	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	170	84	84	84	72	72	72
	一般財源	23,233	19,841	20,291	20,082	20,094	20,094	20,094
	計	23,403	19,925	20,375	20,166	20,166	20,166	20,166
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	426	1,595	1,563				
	一般財源	20,832	13,767	14,260				
	計	21,258	15,362	15,823				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 市報発行部数 16,500部 HPアクセス件数 142,103件	【実績】 市報発行部数 16,500部 HPアクセス件数 150,627件	【実績】 市報発行部数 16,500部 HPアクセス件数 153,674件	オフトークは加入率の低下により、緊急時の情報等を住民に即座に伝達することが困難となっている。次の情報通信システムが確立されるまでは、現状を維持しながら加入促進を行っていく。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	①市報の発行部数 ②HPの更新回数										
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。										
成果指標	①「みんなのひろば」（市報）申し込み件数 ②ホームページ（HP）アクセス件数										単位 件
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考				
種別	HP	HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	市報 HP	
目標値			49 153,674	55 156,747	62 159,882	69 163,080					
実績値	142,103	150,627	49 153,674								
達成率			100.0% 100.0%								
備考											

# 総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	秘書政策課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	行政情報や市民生活に関する情報の伝達手段として、市報やホームページは必要不可欠である。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市の方針や現状等、行政情報を伝えることは市の責務である。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	広報紙の印刷費は別として、紙面づくりやホームページの作成は自前でやっている。ホームページの外部委託も考えたが多額の費用がかかるため、現状の手段が最も妥当である。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	行政情報等は市民にとって必要なことであり、市も市民との情報の共有を図り、市民参画を促進するためにも必要なことである。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	市報の全戸配布は必要なことである。予算削減となればページ数減となり、情報の伝達が縮小されるため現状の予算が必要である。				
人体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	豊後大野市は7町村で合併したので各町の行事が多い。お知らせ広報なら別であるが、市民に親しまれる紙面づくりのため、市内の各イベント取材の必要があり1名は確保しなければならない。また、ホームページは誰でも作成できるものではないので、委託をしない限り1名(兼務可)の人員は必要である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	本事業は費用対効果で評価できない面があり、市民に情報提供をする手段として是非必要である。				
事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。					
市報・ホームページについては、市民により親しみのある見やすい紙面づくりに努めていく。オフトークは、加入率の低下により、緊急時の情報等を住民に即座に伝達することが困難な状況となっているが、次の情報通信システムが確立されるまでは、現状を維持しながら加入促進を行っていく。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2016 E-mail @bungo-ohno.jp	